

平成30年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	新たな広域連携の促進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課		課長 望月 明雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年12月22日閣議決定) ・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日) ・経済財政運営と改革の基本方針について(平成29年6月9日閣議決定) 				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第30次地方制度調査会の答申(平成25年6月25日)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年12月22日閣議決定)等を踏まえ、人口減少社会において、人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市がその圏域を戦略的に形成し、その上で全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要との認識のもと、連携中枢都市を中心とした圏域における広域連携等を促進するため、新たに広域連携に取り組む地方公共団体に委託事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人口減少・少子高齢化社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「第30次地方制度調査会」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成29年12月22日)等において取組を進めることとされた「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進を図ることを目的として、国の事業として、調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	199	128	127	126	230		
	執行額	162	94.5	49					
	執行率(%)	81%	74%	39%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	74%	39%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	庁費	121	225	連携中枢都市圏の形成等に加え、圏域内の都市機能等を戦略的に確保する取組等を支援するための経費を拡充。					
	委員等旅費	2	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」227					
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	1	1						
	計	126	230						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全ての委託団体における事業が新たな広域連携の取組となることを目標とする。	調査の結果、新たな広域連携の取組が確認された案件数	成果実績	団体	28	14	6	-	-
			目標値	団体	28	14	6	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	新たな広域連携促進事業成果報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会における持続可能な行政体制を構築するために必要不可欠な事業であり、国民・社会のニーズを的確に反映しているもの。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、全国展開を図るモデル事業として実施するもの。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	30次地方制度調査会、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に位置づけられた優先順位の高い事業であるもの。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募での委託先を決定するにあたり、広域連携を目指す団体と契約しているため。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を図る上で妥当な相手方と契約				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択にあたって真に必要な経費のみとなるよう精査				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施数が少なかったことや、一件あたりの単価が低かったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全実施団体が新たな広域連携を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	連携中枢都市圏を形成に向けた取組においては27件(平成29年度末時点)が既に連携中枢都市圏を形成し、本年度において圏域を形成する予定の団体もある。また、都道府県と市町村の連携や三大都市圏における連携においても、連携が行われるなど、多様な広域連携の取組が促進されている。					
	改善の方向性	新たな広域連携を促進している団体同士の情報交換の場を作るなど、各圏域の取組を支援する。					
外部有識者の所見							
本事業の目的が明確でないように思われる。すなわち、事業の目的は「広域連携の取組みを推進すること」なのか、「広域連携についての先行事例を収集すること」なのか、はたまた、「広域連携の状況を調査し、報告書としてまとめること」なのか。そのため、アウトカムの成果目標と成果指標に整合性が取れていないように思われる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		アウトカムの成果目標について、少し分かりにくくなっていたため、書きぶりを改善した。					
備考							
水道事業の基盤強化とPFI導入(H29.11.19徳島レビュー)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度					
平成24年度		平成25年度					
平成26年度	新0001	平成27年度	9				
平成28年度		平成29年度	9				
平成29年度	総務省 (0009)						

